

令和元年5月20日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K02706

研究課題名(和文)文化外交としての対外言語普及政策と国内少数言語に関する基礎研究

研究課題名(英文) Basic research on language diffusion policy as cultural diplomacy and domestic minority languages

研究代表者

柿原 武史 (KAKIHARA, Takeshi)

関西学院大学・商学部・教授

研究者番号：10454927

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、スペイン・セルバンテス文化センターによる国家公用語と国家内の地域少数言語の対外普及活動の実態状況について調査した。その結果、1991年創設の同組織は、世界で活動しており、2000年以降アジアでの活動を重視しており、その背景には政府の外交政策の方針も大きく関係していることがわかった。一方、各地での学習者と検定試験受験者の増加など、経済的な効果が大きいこと、外交との連携で、相手国の公教育における自国語教育の振興を進めていることなども明らかになった。少数言語については、2005年以降対外的に同国の多様性の象徴としてアピールを増しているが、需要が伴わず象徴的存在となっていることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では国家言語を対外的に普及することは、外交政策の一環として実施されるとともに、大きな経済効果がある点を明らかにした。また、相手国の公教育制度における自国の言語の普及に関しては、外交との関連から、政府との役割分担が慎重に検討されているが、行き過ぎると内政干渉との批判が出る危険性もあることなども明らかになった。こうした点は、日本が日本語を対外普及する際に大いに参考になるだろう。また国家の機関が自国の少数言語を対外的に普及することの意義は、少数言語を公用語とする自治州の国外での活動を補完するものであり、在外の当該言語話者への支援にもなりうるということがわかった。これは海外日系人支援の参考になりうる。

研究成果の概要(英文)：In this study, we investigated the current situation of the activities to spread the national official language and regional official languages abroad carried out by the Cervantes Institute. As a result, we found that this organization, established in 1991, is active worldwide and has been increasing its activities in Asia since 2000. It turned out that the foreign policy of the state government is greatly related to these activities. On the other hand, we found that the economic effects are large as the number of learners and test takers has been increasing in various countries. In addition, it became clear that the promotion of the national language in the public education system of the country where they are based on is promoted in cooperation with diplomatic activities. Minority languages have been used as a symbol of the country's diversity, especially since 2005, but we have found that education of these languages has been carried out on a small scale due to a small demand.

研究分野：少数言語に関する言語政策

キーワード：言語対外普及政策 外国語教育 言語教育政策 文化外交

### 1. 研究開始当初の背景

2000年代に入ってから、中国の孔子学院が世界各地で活動を活発化させ、日本の国際交流基金も同様に活動を拡大させるなど、自国の言語・文化を対外普及する活動が活発になった。言語文化の対外普及機関としてはフランスのアリانس・フランセーズ(1883年創設)やドイツのゲーテ・インスティテュート(1951年創設、前身組織は1925年創設)、イギリスのブリティッシュ・カウンシル(1934年創設)の活動が有名である。また、いずれも歴史が長く、言語教育を通して国際文化交流を行うことを目的としている。一方、孔子学院は2004年に設立されており、世界各地での中国語学習熱の高まりや中国企業の海外展開とともに、急速にその活動拠点を増やしている。本研究で対象とするスペインのセルバンテス文化センター(Instituto Cervantes)は、1991年に設立されており、比較的新しいと言える。2000年以降、アジアでの活動を重視しており、現在、アジア・オセアニア地域の10カ国に10支部を有している。スペインは、国内の地域少数言語を地方の公用語として認めているため、セルバンテス文化センターは、国家の公用語であるスペイン語を普及の対象としつつ、それらの諸地方公用語をも対外普及活動の対象としている。これは他の言語対外普及機関にはない特徴であり、本研究対象として適している。

対外言語普及政策研究は *International Journal of the Sociology of Language* 誌の第95号(1992年)と第107号(1994年)の特集によって、その裾野が大きく広がった。国内学会誌としては『比較教育学』第37号(2008年)において対外言語政策を特集している。対外言語普及政策に関する一連の研究には、主に2つの共通点がある。1つは、対外言語普及を「文化外交」として、外交戦略の一環として捉える視座である。もう1つは、対象とする言語が、国家の公用語であるという点である。前者については、研究代表者も異存はない。一方、後者については、本研究のように国家語だけでなく国家内の地域公用語を対外普及する事例が少ないこともあり、研究も少ない。数少ない研究の一つとして、研究代表者も研究分担者として参加した科研費基盤(C)「スペインにおける「少数言語」の対外普及に関する言語政策論的比較研究」(代表:萩尾生。期間:H.24.4-H.27.3)がある。同研究では、サブ・ナショナルな行政単位である自治州が国境を越えて推進する施策に焦点を当てた。同研究ではセルバンテス文化センターが地域公用語の普及にも関与している点は指摘したが、詳細については今後の検討課題としている。また国家語の普及や諸外国の公教育への関与については研究の対象としていない。

### 2. 研究の目的

本研究は、文化外交の一環としてみずからの言語・文化を普及することを目的とする機関が諸外国の政府や教育機関に働きかけて、公教育において当該の言語・文化教育を推進する活動について実態を把握し、問題点を明らかにすることを目的とした。対外普及機関の一例としてはスペインのセルバンテス文化センターを取り上げることとした。その理由は、スペインが国内向けの言語政策では、地域少数言語の存在に配慮して、言語的多様性の尊重を前面に打ち出しているからである。言語的多様性の尊重を謳うスペインという国家の機関が、自国の言語・文化教育の普及と、相手国の言語・文化の尊重という相反する課題に対し、どのような立場を取るのかはたいへん興味深い。本研究は、こうした疑問点を明らかにすべく、現地調査と文献調査を通して、従来の言語政策研究に新たな知見を供することを目指した。

本研究の第1の目的は、国家の外交戦略の一環として言語・文化普及機関が実施している国家の公用語とそれに関連する文化の普及活動に焦点を当て、世界各地で実施されている対外言語普及政策の具体的な施策について明らかにすることとした。本研究ではスペイン語とスペイン文化の普及を目的とするセルバンテス文化センターの活動を取り上げ、特に諸外国の公教育においてスペイン語教育を導入し、拡大しようとする活動に着目した。その理由は、公教育は各国あるいは地方自治組織などが運営する学校を通して実施されており、法律などの規定に基づくものだからである。つまり、その内容に関与することは、内政干渉にもなり得るため、高度に外交的な問題になり得るからである。

第2の目的は、セルバンテス文化センターによる地域少数言語の対外普及活動への支援の実態を明らかにし、国家語普及機関が国内少数言語を普及することの意義と問題点を解明することとした。本研究の研究代表者は、スペイン北西部のガリシア地方で話されている地域少数言語であるガリシア語の復興政策について研究を行ってきた。スペインにはガリシア語の他に、4つの地域言語が自治州レベルで公用語となっているが、その中でもバスク語とカタルーニャ語は独自の対外普及機関を有している。対外普及機関を有さないガリシア語の場合は、自治州政府が対外普及政策の実施主体となっているが、具体的な施策の実施に際してはセルバンテス文化センターの協力を得て行っている。このようなナショナルな主体である国家の対外言語普及機関によるサブナショナルな地域少数言語の普及活動の支援は、どのような目的で行われており、国家及び自治州の双方にとって、どのようなメリットがあるのだろうか。国家主導の対外言語普及機関が地域少数言語の普及活動に関与することの実利的な狙いは何なのか、国家機関が介入することで地域少数言語にとって不利益は生じ得ないのかといった点について解明することとした。

### 3. 研究の方法

研究目的を踏まえ、各種一次資料の収集・解析と、セルバンテス文化センター及び主務官庁

や学校などの関連機関の担当者に対する聞き取り調査を実施した。

本研究の担い手は、言語政策研究、言語規範の普及政策史研究、外国語としての言語普及政策研究の専門家各1名の3名体制で実施した。スペインにおける言語政策研究を専門とする研究代表者（柿原）は、セルバンテス文化センターによる諸外国における言語教育政策への関与と地域少数言語の普及活動についての調査・分析を担当した。スペイン語の規範規定機関であるスペイン王立アカデミーによるスペイン語規範普及政策史の研究を専門とする安達は、セルバンテス文化センターの対外言語普及政策を歴史的視点から捉え、文献調査・分析を通して得られた知見から現状分析を行った。

アジアにおける英語を中心とする外国語教育を専門とする仲は、諸外国における対外普及活動が最も進んでいる英語の外国語としての教育についての研究業績と経験を活かし、現地の教育機関および官公庁での調査を担当した。

#### 4. 研究成果

2016年度は、本研究の第1の目的である国家の言語文化の対外普及活動の具体的な施策について明らかにするために、東京及びマニラにおける現地調査を実施した。4月に第1回目の研究打ち合わせを行い、研究計画と役割分担について確認した。その結果、アジアにおけるセルバンテス文化センターの活動を調査するためには、アジア最大規模のセンターである東京での事前調査が有用であると考え、本研究の構成員全員で9月に聞き取り調査を実施した。これにより、アジア諸国におけるセルバンテス文化センターの設立経緯や各センターの活動について最新の情報を収集した。

次に、スペインによる植民地であった歴史を有し、その繋がりの深さから、アジアで最初にセルバンテス文化センターが設立させたフィリピンにおける現地調査を研究代表者が行った。具体的には2017年3月にマニラのセルバンテス文化センター、アテネオ・デ・マニラ大学現代言語部、フィリピン大学ヨーロッパ言語部において聞き取り調査および資料収集を実施した。セルバンテス文化センター・マニラでは、スペイン大使館付属スペイン文化センターから改組されて1994年に同センターが誕生した経緯や、近年の同センターで実施されているスペイン語およびスペインの公用語である地域言語の教育活動について聞き取り調査を実施した。

また、アテネオ・デ・マニラ大学およびフィリピン大学では、高等教育におけるスペイン語教育の実施実態について教育現場の観察及び関係者に対する聞き取り調査を実施した。これにより、マニラを中心とするフィリピンでのスペイン語教育の実態を明らかにするための基礎的情報が収集できた。当初の計画では欧州地区（ドイツなど）でも現地調査を行う計画であったが、初年度はアジア、特にフィリピンに絞って研究を進めることとした。

また、これら現地調査と並行して言語の対外普及に欠かせない規範整備の歴史や、言語教育と異文化理解などの理論に関する文献調査も進めた。これらの調査の成果の一部をまとめ、研究代表者、研究分担者それぞれが、各担当分野における調査結果について口頭による研究報告及び論文執筆を行なった。

2017年度は、前年度の調査に引き続き、現地調査を実施した。8月に、当初平成28年度に予定していたヨーロッパにおける現地調査を研究代表者および研究分担者で実施し、ドイツ、スペインにおいて資料収集と聞き取り調査を行った。また3月に研究代表者がアメリカ合衆国（ニューヨークおよびマイアミ）での調査を行なった。

ドイツではフランクフルト・ガリシア・センター（Centro Gallego）、セルバンテス文化センターフランクフルトにおいて教育・文化活動の担当者に聞き取りを実施した。ガリシア・センターでは、ドイツにおける近年のスペイン人移民、特にガリシア出身者を取り巻く社会環境について、最新の情報が得られた。また近年の移民の言語に対する態度が、1960年代頃のガリシア出身移民とは異なる点など興味深い情報が得られた。また、現在は諸般の事情からガリシア・センターの運営、文化活動の維持が困難である現状についても説明を得られた。セルバンテス文化センターでは、2008年の開所以来の活動内容についての詳細な情報が得られた。スペインの地域言語の中ではカタルーニャ語の講座が定期的に関講されてきているとの情報が得られた。スペインではガリシア自治政府言語政策局長、サンチアゴ大学教授に対する聞き取り調査を行い、最新の動向について情報収集を行った。アメリカでは、セルバンテス文化センターニューヨーク、Casa Galicia NY、Centro Orensano Newark、マイアミ・キューバ・ディアスポラ美術館で聞き取り調査を実施した。その結果、ニューヨークのガリシア移民社会においても近年は高齢化などにより互助組織の維持が困難である点など問題点が明らかになった。マイアミではキューバ人亡命者の多くがガリシア系であることから、本研究に関連する情報が得られた。

2018年度は、前年度までに得られた情報をもとに、資料を分析し、考察を行った。その研究成果をまとめ、報告を行う活動を中心に実施した。セルバンテス文化センターによるスペイン語の対外普及活動の基盤となりうるスペイン語の規範整備についての研究成果を研究分担者（安達）が口頭による研究会報告を行った。また、国家内の地域少数言語に関する扱いについて、研究代表者（柿原）が国際学会における報告を中心に行った。また本研究の過程で明らかになった外国語教育についての諸問題についてそのイデオロギー性の問題点についての報告を研究分担者（仲）が論文、書籍、学会報告により行った。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計 9 件)

- 仲潔・戸村綾乃、主体的・対話的な力を育む小学校英語科授業：“World Traveler 活動”を通じた異文化への気づき、新学習指導要領が目指す学びに向けて：各教科等における主体的・対話的で深い学びの実現のための授業実践、総合初等教育研究所、査読有、2018年、pp.127-137
- 仲潔、『国際共通語としての英語』教育の諸課題についての覚書、アジア英語研究、日本「アジア英語」学会、査読有、第20号、2018年、pp.80-98
- 仲潔、中学校英語教科書における『社会的な話題』：視点の画一化を覆い隠す題材の多様化、『社会言語学』（「社会言語学」刊行会）査読有、第18号、2018年、pp.89-108.
- 安達直樹、アカデミア文法における派生の記述史、Hispanica、査読有、61号、2018年、pp.1-22.
- 柿原武史、ガリシア語の回復政策における在外ガリシア移民の存在、商学論究、査読無、第64巻6号、2017、pp.127-146.
- 柿原武史、多言語国家スペインにおける地域言語と外国語教育、『ヨーロッパ言語共通参照枠の現状と今後—初習外国語を中心に—』南山大学地域研究センター共同研究2016年度中間報告、南山大学地域研究センター、査読無、2017年、pp.29-43.
- 仲潔・岩尾考哲、「中学校「国語」・「英語」教科書における「異文化間交流」像」『社会言語学』、査読有、17号、2017年、pp.75-87.
- 仲潔、「英語科教育における評価活動の再考」、『岐阜大学教育学部研究報告（人文科学）』、査読無、2017年、pp.135-144.
- 仲潔、「国際英語と異文化理解」『英語教育』、査読有、66巻5号、2017年、pp.64-65.

### 〔学会発表〕(計 10 件)

#### 会発表)(計 10 件)

- 安達直樹、冗長語から考えるスペイン語の規範～文法と文体の間～、2019年1月26日、第421回関西スペイン語学研究会、於・京都労働者総合会館『ラポール京都』
- 仲潔、英語科教育の反グローバル性を問う、2019年1月11日、言語と情報研究プロジェクト第71回公開セミナー・シンポジウム、於・広島大学
- KAKIHARA, Takeshi, *Galicia, o camiño que me levou ao mundo*, I Simposio Internacional“Os estudos Galegos Camiño do Xacobeo 21”, Cidade de Cultura, 2018年12月15日、於 Santiago de Compostela
- 仲潔・岩男考哲・伊藤創、日本語母語話者に期待されるコミュニケーション観：英語・国語・日本語教育の教科書分析を通して、2018年12月08日、韓国日語教育学会2018年度冬季国際学術大会、於・建国大学
- KAKIHARA Takeshi, A difusión exterior da lingua galega e a diáspora galega, 2018年9月12日、XII Congreso da Asociación Internacional de Estudos Galegos、於 Universidad Complutense de Madrid
- 柿原武史、フィリピンにおけるスペイン語教育の現状—現地調査の報告—、2017年12月23日、第410回関西スペイン語学研究会 於・関西学院大学梅田キャンパス
- Naka Kiyoshi and Higuchi Ken'ich, “Japanese University Students' Perceptions of English and the Relationship Between Language and Society”、2017年6月28日、The Japanese Studies Association of Australia、於 University of Wollongong
- 安達直樹、語の分析のアカデミア文法史—用語に見る品詞論と形態論と、2017年1月28日、第400回関西スペイン語学研究会、於・関西学院大学梅田キャンパス
- 柿原武史、文化外交としてのスペイン諸語普及政策—アジアにおけるセルバンテス文化センター—、2016年8月6日、第395回関西スペイン語学研究会、於・関西学院大学梅田キャンパス
- 岩男考哲、仲潔、生徒たちが教科書で触れる「異文化間交流」、2016年5月21日、日台アジア未来フォーラム、於・文藻外語大学

### 〔図書〕(計 6 件)

- 西山教行・大木充、仲潔、グローバル化のなかの異文化間教育：異文化間能力の考察と文脈化の試み、2019年、明石書店、pp.129-150.
- 泉水浩隆編著、柿原武史他、ことばを教える・ことばを学ぶ 複言語・複文化・ヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR) と言語教育、2018年、行路社、pp.129-146.
- Hashimoto, Kayoko and Van-Trao Nguyen (Eds.), NAKA, Kiyoshi, *Professional Development of English Language Teachers in Asia: Lessons from Japan and Vietnam*, 2018, Singapore: Routledge, pp.76-91.
- 寺沢拓敬、藤原康弘、仲潔、これからの英語教育の話をしよう、2017年、ひつじ書房、pp.101-138.

かどや・ひでのり、ましこ・ひでのり編、仲潔、行動する社会言語学、2017年、三元社、pp.97-151.

佐藤慎司、佐伯胖編、仲潔、かかわることば、2017年、東京大学出版、pp.141-160.

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：仲 潔

ローマ字氏名：NAKA, Kiyoshi

所属研究機関名：岐阜大学

部局名：教育学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：00441618

研究分担者氏名：安達 直樹

ローマ字氏名：ADACHI, Naoki

所属研究機関名：摂南大学

部局名：外国語学部

職名：講師

研究者番号（8桁）：70749465

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。